

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月5日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東  
 コード番号 7611 URL http://www.hiday.co.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	38,514	4.7	4,564	5.3	4,567	7.4	2,916	5.7
28年2月期	36,795	6.9	4,332	6.9	4,254	5.8	2,758	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	101.26	—	14.6	17.5	11.9
28年2月期	95.74	—	15.4	17.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(注) 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	27,067	21,025	77.7	730.00
28年2月期	25,136	18,904	75.2	656.14

(参考) 自己資本 29年2月期 21,025百万円 28年2月期 18,904百万円

(注) 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,280	△1,937	△936	8,209
28年2月期	4,127	△1,951	△847	6,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	720	26.1	4.8
29年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	864	29.6	5.2
30年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.1	

(注) 平成28年3月1日付け及び平成29年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成28年2月期及び平成29年2月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	3.8	2,600	1.7	2,600	2.4	1,640	0.9	56.94
通期	40,000	3.9	4,700	3.0	4,680	2.5	2,950	1.2	102.42

(注) 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	28,899,331株	28年2月期	28,899,331株
② 期末自己株式数	29年2月期	97,400株	28年2月期	88,253株
③ 期中平均株式数	29年2月期	28,803,647株	28年2月期	28,813,955株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

平成29年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月11日(火)13時30分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(資産除去債務関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 販売の状況等 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などにより企業収益の改善が見られるものの、円安による物価の上昇や海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、原材料価格の上昇や異業種との競争、労働力人口減少に加え人件費関連コスト等の上昇もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準の向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、22店舗出店(東京都9店舗、埼玉県4店舗、神奈川県8店舗、千葉県1店舗)、退店は6店舗となりましたので、2月末の直営店舗数は397店舗となりました。

販売面においては、季節メニューとして3月・4月には毎年評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入し、順次、国産豚モツを使用した「ガッツリホルモン」、「ごま味噌冷し」を投入しました。9月には低カロリーメニューの「ヘルシーオリーブ麺」、10月には「肉そば」、11月には「チゲ味噌ラーメン」を投入しました。また炒飯と唐揚げのお得なセットである「炒飯セット祭り」も展開しました。1月には「海老味噌ラーメン」、2月には「モツ野菜ラーメン」を投入しました。9月などは天候不順などもあり苦戦しましたが、アルコール類が好調に推移したこともあり、既存店の3月～2月累計の売上高前年同期比は100.0%となりました。サービス水準向上に向けた取り組みとしては、階層別や接客・調理技術に関する社内資格の取得増加に向けた研修の継続実施、研修ツールの充実などを行いました。

生産・原価面につきましては、米・野菜等の購入価格の上昇もありましたが、減価償却費負担の減少や光熱費の支出減等もあり原価率は27.3%(前期は27.3%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)の時給上昇に加えて短時間労働者の社会保険加入拡大などによる人件費の増加もありましたが、新規出店が前期に比べて3店舗減の22店舗となったことや、光熱費の支出減もあり対売上高比は60.8%(前期は60.9%)となりました。

この結果、当期の売上高は385億14百万円(前期比4.7%増)、営業利益は45億64百万円(前期比5.3%増)、経常利益は45億67百万円(前期比7.4%増)と増収増益になり、営業利益・経常利益とも14期連続で過去最高益を更新しました。

特別利益には店舗の建て替えに伴う補償金32百万円を計上し、特別損失には退店に伴う減損損失などにより50百万円を計上しましたので、当期純利益は29億16百万円(前期比5.7%増)となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、異業種との競争に加え人材採用難などもあり楽観できない状況が続くものと思われまます。このような環境において当社は引き続き、美味しい料理を真心込めて提供し、地域社会に必要とされる店作りに努めてまいります。

出店及び退店については、「日高屋」業態中心に出店30店舗(退店5店舗)を計画しております。また、期間限定メニューの投入や既存メニューのブラッシュアップ、サービス水準の向上に向けた各種取組みを推進し、「日高屋」「焼鳥日高」ブランドの向上に努めてまいります。

既存店の売上高は前期比100%で計画しております。売上原価については、店舗数増加による工場の固定費負担の軽減や食材の上昇を考慮し、原価率は27.4%で計画しております。販売費及び一般管理費は就労環境改善に向けた人件費増等を考慮して計画しております。

これらの施策により、売上高については400億円、営業利益は47億円、経常利益は46億80百万円、当期純利益29億50百万円を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、270億67百万円となり前期末に比べて19億30百万円増加いたしました。これは流動資産(現金及び預金)の増加によるものです。

負債合計は60億42百万円となり前期末に比べて1億90百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少に加え長期借入金の約定返済によるものです。

純資産合計は、210億25百万円となり前期末に比べ21億21百万円増加いたしましたので、自己資本比率は77.7%(前期末75.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は42億80百万円(前期は41億27百万円)となり、前期に比べて1億52百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が3億5百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億37百万円(前期は19億51百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億91百万円(前期は10億4百万円)、敷金及び保証金の差入による支出2億20百万円(前期は3億63百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は9億36百万円(前期は8億47百万円)となりました。これは長期借入金の返済1億20百万円(前期は1億20百万円)、配当金の支払額7億91百万円(前期は6億59百万円)などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ14億7百万円増加し、82億9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	74.1	72.7	75.2	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	135.4	219.5	224.4	208.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	373.4	959.2	1,570.5	2,769.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、業績向上に応じて増配や株式分割等の利益還元策を積極的に行っていく方針であり、平成29年2月28日を基準日とし、平成29年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

なお、平成24年3月1日付、平成26年3月1日付、平成27年3月1日付、平成28年3月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。配当性向については今後の新規出店などの設備投資を考慮して決定しております。

当期の配当につきましては、平成28年11月2日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は18円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在において判断したものであります。

①事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により首都圏で展開しております。平成29年2月末現在、東京都192店舗、埼玉県98店舗、神奈川県64店舗、千葉県40店舗、栃木県1店舗、茨城県2店舗、計397店舗を駅前繁華街等に出店しており、業態別では「日高屋」を中心に展開しております。今後も、引き続き従来の首都圏一都三県の駅前繁華街等への出店を中心に行う方針であります。出店先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに出店できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

②人財の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりましたが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人財の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③敷金及び保証金について

当社は、平成29年2月末現在397店舗中394店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成29年2月末現在16.3%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④衛生管理及び製造機能の集中等について

当社は、衛生管理につきまして、店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法における麺類製造業、惣菜製造業並びに食肉販売業の許可を取得しております。営業許可の有効期限は食品衛生法第52条第3項に基づいて定められており、営業許可の更新は所定の更新手続きを行うことにより可能であります。食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合営業許可は更新されず、不適事項について改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、当社では、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造を行田工場(埼玉県行田市)に集約しております。食材の購買においては、食材の成分表及び一般生菌検査表の確認等厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、店舗で食中毒が発生し、その原因が行田工場で製造した食材や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消又は停止されることがあります。行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて当社における衛生問題のみならず、食品業界における異物混入や食中毒事故、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成29年2月末現在において8,123人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。平成28年10月より社会保険の加入基準が拡大されましたが、更に年金制度の変更や厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に変化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念

「私たちは、美味しい料理を真心込めて提供します。」

「私たちは、夢に向かって挑戦し、進化し続けます。」

「私たちは、常に感謝の心を持ち、人間形成に努めます。」

この基本理念に基づき、駅前に「日高屋」がある、そんな当たり前の風景を夢見て、お客様においしい料理を、低価格で提供し、ハッピーな一日(ハイデイ)を過ごしていただきたく、そして、このことを通じて、会社の発展、従業員の幸せと社会への貢献を実現するのが、当社の経営ビジョンであります。具体的には、主に首都圏一都三県の主要駅前繁華街には、当社の店舗が複数存在するような事業の拡大を実現するとともに、透明性と効率の高い経営体制の確立を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用することを第一義に考えております。このため、ROE(株主資本当期純利益率)を重要指標としており、目標水準としまして長期安定的に10%以上を維持したいと考えております。

この水準達成のため、経営活動における事業効率性の指標として、売上高経常利益率10%を長期安定的に実現できるように努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、少子高齢社会となり大幅な成長は期待できないものと思われます。外食業界を取り巻く環境においても、競争激化など依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、首都圏600店舗体制を目指し事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略達成のため、当社は以下の課題に取り組み、事業の拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

- ①店舗数拡大に対応した人財の確保や人財育成、店長育成や次世代の経営者層育成の取組みを継続します。定着した店長自主管理経営による店舗運営を継続し、各種研修を通じて経営理念や経営ビジョン等の浸透を図るとともに、就労環境の改善のための様々な施策を進めてまいります。
- ②安定成長を基本として、既存店活性化に注力するとともに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で600店舗体制の実現を目指します。当社の主力業態である「日高屋」「焼鳥日高」ブランドの維持向上を図るとともに、新業態開発も検討してまいります。
- ③「Q(味)、S(サービス)、C(清潔・安全)」の向上のための研修(接客や調理に関する社内資格の取得者増加等)や季節限定メニューの投入、既存商品のブラッシュアップを図ります。また、時代の流れに対応し、より多くのお客様に満足していただけるお店づくりに努めてまいります。
- ④生産・物流の拠点である行田工場では、ISO22000(食の安全・安心マネジメントに関する国際規格)システムを順守し、更に高品質で安全安心な製品を皆様に提供できるよう努めてまいります。また、全社的な品質保証体制の更なる充実も図ってまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,311,334	9,167,239
売上預け金	145,590	197,339
売掛金	25,754	28,332
店舗食材	151,671	153,973
原材料及び貯蔵品	37,563	53,151
前払費用	392,019	378,087
繰延税金資産	234,285	230,485
その他	36,683	21,047
流動資産合計	8,334,904	10,229,655
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,317,062	11,701,119
減価償却累計額	△5,012,325	△5,360,412
建物(純額)	6,304,736	6,340,707
構築物	114,183	115,488
減価償却累計額	△63,587	△70,729
構築物(純額)	50,595	44,759
機械及び装置	2,096,693	2,228,033
減価償却累計額	△1,108,413	△1,335,693
機械及び装置(純額)	988,280	892,340
車両運搬具	6,840	9,559
減価償却累計額	△6,291	△6,433
車両運搬具(純額)	548	3,126
工具、器具及び備品	1,775,285	2,049,979
減価償却累計額	△1,363,049	△1,537,885
工具、器具及び備品(純額)	412,236	512,093
土地	1,807,544	1,807,544
リース資産	71,379	—
減価償却累計額	△67,785	—
リース資産(純額)	3,594	—
建設仮勘定	6,132	13,291
有形固定資産合計	9,573,669	9,613,863
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1,282	1,118
ソフトウェア	54,580	94,975
電話加入権	10,275	10,275
その他	11,996	17,795
無形固定資産合計	78,135	124,165



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	130,517	155,671
出資金	628	1,028
長期前払費用	351,881	310,691
敷金及び保証金	4,392,544	4,424,910
保険積立金	658,212	658,212
店舗賃借仮勘定	65,435	31,268
繰延税金資産	542,935	510,284
その他	1,028,930	1,028,690
貸倒引当金	△20,849	△20,609
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,150,235</b>	<b>7,100,147</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,802,041</b>	<b>16,838,175</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,136,945</b>	<b>27,067,831</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	809,365	828,922
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	3,711	—
未払金	847,330	686,718
未払費用	978,315	1,011,698
未払法人税等	931,248	935,687
未払消費税等	343,994	304,913
預り金	96,342	106,992
前受収益	4,661	4,661
賞与引当金	355,886	370,968
資産除去債務	2,017	5,891
その他	27,686	24,375
<b>流動負債合計</b>	<b>4,520,559</b>	<b>4,400,830</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	210,000	90,000
長期未払金	319,990	319,990
長期預り保証金	24,030	24,030
退職給付引当金	496,456	514,463
資産除去債務	621,142	652,938
その他	40,593	40,293
<b>固定負債合計</b>	<b>1,712,212</b>	<b>1,641,715</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,232,772</b>	<b>6,042,546</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	1,701,681	1,701,682
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	9,194,445	10,194,445
繰越利益剰余金	6,407,915	7,532,280
利益剰余金合計	15,641,023	17,765,388
自己株式	△60,868	△81,521
株主資本合計	18,907,200	21,010,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,026	14,372
評価・換算差額等合計	△3,026	14,372
純資産合計	18,904,173	21,025,285
負債純資産合計	25,136,945	27,067,831

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	36,795,910	38,514,283
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	150,129	151,671
当期店舗食材製造原価	3,512,415	3,470,963
当期店舗食材仕入高	6,537,944	7,047,277
合計	10,200,488	10,669,912
期末店舗食材たな卸高	151,671	153,973
売上原価合計	10,048,817	10,515,939
売上総利益	26,747,093	27,998,344
販売費及び一般管理費	※1 22,414,283	※1 23,433,804
営業利益	4,332,809	4,564,539
営業外収益		
受取利息	2,485	1,198
受取配当金	8,308	11,845
受取手数料	1,287	1,063
受取賃借料	1,308	11,291
奨励金収入	25,050	22,782
保険解約返戻金	25,857	38,732
雑収入	27,107	28,110
営業外収益合計	91,406	115,025
営業外費用		
支払利息	2,759	1,662
固定資産除却損	162,336	104,583
雑損失	4,880	5,660
営業外費用合計	169,976	111,907
経常利益	4,254,239	4,567,657
特別利益		
受取補償金	75,845	32,000
特別利益合計	75,845	32,000
特別損失		
固定資産除却損	8,909	7,995
減損損失	※2 76,982	※2 13,048
火災損失	-	18,731
災害義援金	-	10,321
特別損失合計	85,892	50,097
税引前当期純利益	4,244,192	4,549,559
法人税、住民税及び事業税	1,495,023	1,604,305
法人税等調整額	△9,514	28,696
法人税等合計	1,485,509	1,633,002
当期純利益	2,758,682	2,916,557

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		2,465,570	70.2		2,472,207	71.2
II 労務費			261,202	7.4		259,270	7.5
III 経費			785,642	22.4		739,485	21.3
当期総製造費用			3,512,415	100.0		3,470,963	100.0
当期店舗食材製造原価			3,512,415			3,470,963	

(注) ※1 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費(千円)	224,650	191,069
修繕費(千円)	28,195	28,650
消耗品費(千円)	106,589	101,445
電力費(千円)	59,201	50,956

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,625,363	1,701,680	-	1,701,680	38,663	8,194,445	5,309,653	13,542,761	△32,820	16,836,986	
当期変動額											
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-		-	
剰余金の配当							△660,420	△660,420		△660,420	
当期純利益							2,758,682	2,758,682		2,758,682	
自己株式の取得									△28,048	△28,048	
自己株式の処分									0	0	
自己株式処分差益			1	1						1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1,000,000	1,098,262	2,098,262	△28,048	2,070,214	
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	△60,868	18,907,200	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17,653	17,653	16,854,639
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△660,420
当期純利益			2,758,682
自己株式の取得			△28,048
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,680	△20,680	△20,680
当期変動額合計	△20,680	△20,680	2,049,534
当期末残高	△3,026	△3,026	18,904,173

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,681	38,663	9,194,445	6,407,915	15,641,023	△60,868	18,907,200
当期変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当							△792,192	△792,192		△792,192
当期純利益							2,916,557	2,916,557		2,916,557
自己株式の取得									△20,654	△20,654
自己株式の処分									0	0
自己株式処分差益			0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,000,000	1,124,364	2,124,364	△20,653	2,103,712
当期末残高	1,625,363	1,701,680	1	1,701,682	38,663	10,194,445	7,532,280	17,765,388	△81,521	21,010,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,026	△3,026	18,904,173
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△792,192
当期純利益			2,916,557
自己株式の取得			△20,654
自己株式の処分			0
自己株式処分差益			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,399	17,399	17,399
当期変動額合計	17,399	17,399	2,121,111
当期末残高	14,372	14,372	21,025,285

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,244,192	4,549,559
減価償却費	1,318,044	1,254,560
減損損失	76,982	13,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,433	15,082
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,999	18,006
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△3,600	△3,600
受取利息及び受取配当金	△10,794	△13,044
支払利息	2,759	1,662
固定資産除売却損益(△は益)	143,124	92,374
火災損失	-	17,356
受取補償金	△75,845	△32,000
保険返戻金	-	△38,732
売上債権の増減額(△は増加)	△2,260	△2,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,772	△17,889
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,188	29,402
仕入債務の増減額(△は減少)	78,201	19,557
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△253,494	11,306
その他	△610	△10,805
小計	5,501,934	5,903,029
利息及び配当金の受取額	10,782	12,966
利息の支払額	△2,628	△1,545
補償金の受取額	116,139	32,000
法人税等の支払額	△1,498,242	△1,665,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,127,984	4,280,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,850,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	2,700,000	800,000
保険積立金の解約による収入	-	87,890
有形固定資産の取得による支出	△1,004,741	△1,291,640
無形固定資産の取得による支出	△30,312	△82,466
敷金及び保証金の差入による支出	△363,414	△220,191
敷金及び保証金の回収による収入	70,405	83,794
その他	△473,493	△14,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951,557	△1,937,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△39,800	△3,711
自己株式の取得による支出	△28,047	△20,652
配当金の支払額	△659,975	△791,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,823	△936,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,328,603	1,407,652
現金及び現金同等物の期首残高	5,473,321	6,801,925
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,801,925	※ 8,209,578

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物 10年～20年

工場建物 38年

機械及び装置 2年～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	138,537千円	152,924千円
給与手当	10,988,226	11,696,066
賞与引当金繰入額	346,388	361,979
退職給付費用	120,344	128,262
賃借料	3,920,328	4,098,918
水道光熱費	2,054,094	1,844,748
減価償却費	1,091,283	1,061,249

## ※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県市川市	店舗	建物、器具備品等	44,740
神奈川県横浜市	店舗	建物、機械装置等	17,257
東京都千代田区	店舗	建物、器具備品等	8,922
埼玉県熊谷市	店舗	建物、器具備品等	6,062
		合計	76,982

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,982千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県蕨市	店舗	建物等	4,106
東京都渋谷区	店舗	建物、機械装置等	8,942
		合計	13,048

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,048千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、閉鎖が決定した営業店舗については予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	7,311,334千円	9,167,239千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	1,000,000	1,000,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,655,000	△2,155,000
売上預け金	145,590	197,339
現金及び現金同等物	6,801,925	8,209,578

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
期首残高	582,445千円	623,159千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,755	33,339
時の経過による調整額	9,855	10,199
資産除去債務の履行による減少額	△1,155	△5,707
その他増減額(△は減少)	△2,742	△2,160
期末残高	623,159	658,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	656.14円	730.00円
1株当たり当期純利益	95.74円	101.26円

(注) 1 当社は、平成29年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,758,682	2,916,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,758,682	2,916,557
期中平均株式数(千株)	28,813	28,803

(重要な後発事象)

平成29年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成29年3月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,816,555株

(2) 分割方法

平成29年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## 6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2)販売の状況等

①業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	357	35,086,907	95.4	373	36,751,758	95.4
その他業態	24	1,613,741	4.4	24	1,719,841	4.5
その他	—	95,261	0.2	—	42,683	0.1
計	381	36,795,910	100.0	397	38,514,283	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。  
 3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。  
 4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。  
 5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	186	19,040,246	51.8	192	19,841,315	51.5
埼玉県	96	8,624,817	23.4	98	8,770,702	22.8
神奈川県	57	5,278,537	14.3	64	5,852,936	15.2
千葉県	39	3,611,824	9.8	40	3,813,282	9.9
栃木県	1	97,802	0.3	1	99,956	0.2
茨城県	2	142,681	0.4	2	136,091	0.4
計	381	36,795,910	100.0	397	38,514,283	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 東大宮東口店
2. 豪徳寺駅前店
3. 赤坂一ツ木通店
4. 三鷹南口店
5. 鹿島田店
6. 戸田駅前店
7. 下井草駅前店
8. 小田急相模原サウザンロード店
9. 焼鳥日高 松原団地駅東口店
10. 江戸川橋店
11. 焼鳥日高 北千住西口店
12. 西大井駅前店
13. 天王町駅前店
14. 平間駅前店
15. 入間市駅前店
16. 北千住東口店
17. 焼鳥日高 小田急相模原サウザンロード店
18. 下総中山北口店
19. 柿生駅前店
20. 日ノ出町駅前店
21. 成城学園前駅北口店
22. 京急久里浜駅東口店

〔閉鎖店舗〕

1. 焼鳥日高熊谷駅北口店
2. 馬車道海岸通店
3. 大岡山店
4. 渋谷ハンズ前店
5. かつ元 大宮中仙道通店
6. 中華一番 町田中央店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。